



廃棄物・リサイクル分野と 温暖化対策の提携



環境省大臣官房
地球環境審議官 白石 順一

(一社)日本環境衛生施設工業会会員の皆様をはじめ、廃棄物・リサイクルに関わる皆様には、日頃から国内外に涉りご精励いただき、心から感謝申し上げます。

東日本大震災からの復興・再生の着実な推進と、その前提となる持続可能な社会を実現し、次世代に引き継いでいくことが現在の我が国に課せられている大きなテーマであり、環境省としても引き続きしっかりと取り組んでいく覚悟です。

まず第一に、今年3月に発災から満三年になる東日本大震災からの復旧・復興です。多々ある課題のなかで、除染については福島県や市町村とよく相談しながら一層の加速化を図ります。また、災害廃棄物の処理については、被災

された自治体の懸命のご努力や広域処理、それらを支える会員の皆様のご尽力により大きな前進を見えています。環境省も、できるだけ早期の処理完了を目指して引き続き取り組んでまいります。

さらに本年は、地球環境問題への取り組みもまた重要な課題です。温暖化などの気候変動は世界の人々や自然を脅かしはじめています。昨年、「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)が公表した報告によれば、気候システムの温暖化については疑う余地がない、として現在から今世紀末までの間に世界平均地上気温は0.3から4.8度の上昇、世界平均海面水位の上昇は0.26から0.82mである可能性が高いと予測されています。1880年以降2012年までの間すでに





0.85度の気温上昇を経験し、特に最近30年の気温はどの10年間の平均をとってもそれ以前よりも高くなっています。昨年だけを見ても日本各地で40度を超える猛暑や豪雨、度重なる竜巻が発生し、私たちの暮らしに影響を与えました。世界全体を見渡しても極端な気候現象が頻発しており、これらを警鐘ととらえて地球規模で温暖化対策を強化していかなければなりません。

我が国は昨年11月ワルシャワで開催されたCOP19において2020年度の温室効果ガスの排出削減目標を2005年度比マイナス3.8%とすることを発表しました。この目標達成のためには、エネルギー効率を今より20%改善しなければなりません。現在、世界最高水準の日本のエネルギー効率をさらに向上させるという野心的な目標です。この目標の達成やその後の2050年にいたる大幅な温室効果ガスの削減には、再生可能エネルギーを中核とした自立・分散型エネルギー社会の創出や、大胆な省エネルギーの推進が不可欠です。

このための投資活性化のための仕組みとして国内では環境ファイナンスの展開が始まりました。一方、海外においては途上国に日本の優れた環境技術を展開し、地球規模での温暖化対策

に貢献すべく、二国間クレジット制度(JCM)の導入が進められています。本年1月現在、10ヶ国が参加している本制度をさらに充実させてまいります。

温暖化対策と廃棄物・リサイクルの分野は、密接な関係にあります。このことは、ごみ発電といったエネルギー回収だけではありません。3R等の資源の有効活用はそもそも持続可能な社会を目指すという方向が一致しているのみならず、廃棄物を適切に処理することによって、比較的寿命が短いものの、温室効果の大きいブラックカーボンやメタンといった短寿命汚染物質(short-lived climate pollutants)を削減することができるのです。温暖化対策と大気汚染対策の「提携」はCOP19の場でも議論がなされ、CCAC(climate and clean air coalition)というパートナーシップが活動を始めています。

これらJCM、CCACといった仕組みが形成され、充実していくことは、会員の皆様や自治体はじめとする関係者の皆様が培ってきた高い技術とソフト面でのノウハウが世界から期待されていることの証しです。累次の災害や公害の経験を踏まえた我が国の廃棄物関連技術の地球規模での活躍を期待申し上げ、私の巻頭のご挨拶とさせていただきます。

